

## 明治製菓株式会社：

## 連結財務サマリー ● ● ●

百万円  
(別途記載のものを除く)

2007年度

## 当期

売上高  
売上原価  
販売費及び一般管理費  
営業利益  
経常利益  
当期純利益

設備投資額  
減価償却費  
研究開発費

## 期末

総資産  
純資産

## 1株当たり情報

当期純利益  
純資産<sup>(注2)</sup>  
配当金

## レシオ(%)

自己資本当期純利益率(ROE)  
総資産利益率(ROA)  
自己資本比率<sup>(注3)</sup>

## その他の情報

従業員数(名)

注) 1. 米ドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2009年3月31日の為替レート(1米ドル=98.23円)を使用しています。

2. 1株当たり純資産=(純資産総額-少数株主持分)/(発行済株式数-自己株式数)

3. 自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産

千米ドル<sup>(注1)</sup>  
(別途記載のものを除く)

2008年度

2008年度

売上高、販売費及び一般管理費、売上高販管費比率

(億円)

(%)

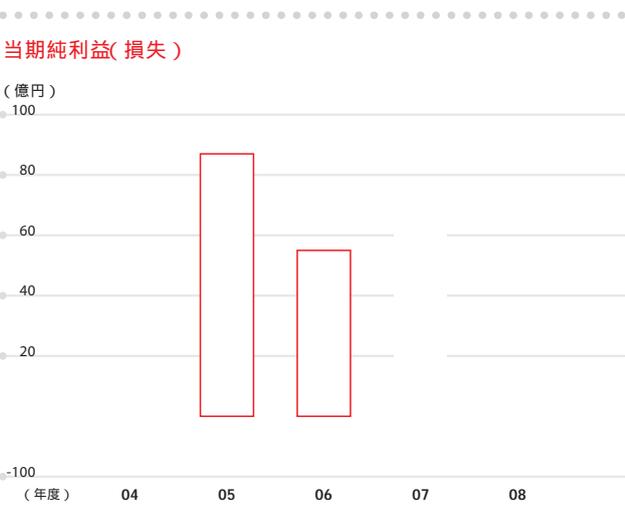
- 売上高(左軸)
- 販売費及び一般管理費(左軸)
- 売上高販管費比率(右軸)

(年度) 04 05 06 07 08



マクロ経済及ケ<sub>レ</sub>ズ

明治乳業







### 事業等のリスク

当社グループにおける事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 原材料の調達

当社グループのフード&ヘルスケア事業におきましては、原材料、特に主要原料(ココア豆、ナッツ類など)のほとんどが輸入品となっております。基本的には、一定の国内在庫を確保し

末現在において当社グループが判断した啖し  
てぐ燧

それにより売上が低下するとともに、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 副作用の発生

当社グループの薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に遵い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

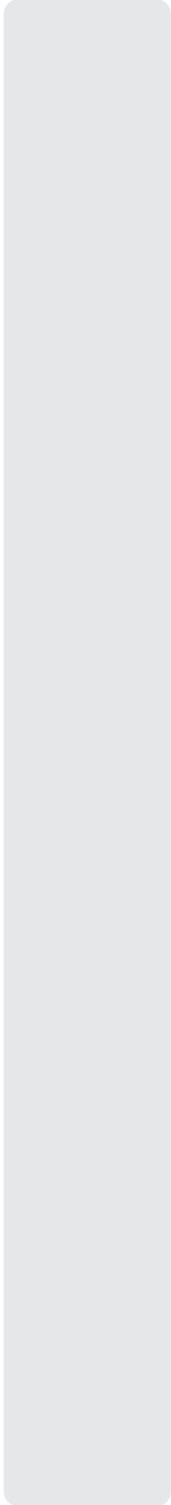
#### (7) 研究開発

当社グループの薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施が必要であり、それに伴い多額の費用も必要となっております。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定通り進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品に頼らざるを得ない場合も想定され、その場合には、知製品シ居京電罫 冨なじ奄ぐ壘

# 明治製菓株式会社：

## 連結貸借対照表 ●●●

明治製菓株式会社及び連結子会社 / 2007年、2008年、2009年3月31日現在



				千米ドル
	2009	2008	2007	2009
<b>流動負債</b>				
短期借入金 (注記4)				
1年内長期債務 (注記5)				
コマーシャル・ペーパー				
支払手形及び買掛金				
非連結子会社及び関連会社の支払手形及び買掛金				
未払費用				
未払法人税等				
その他				
<b>流動負債合計</b>				
<b>固定負債</b>				
長期借入金 (注記4、5)				
リース債務				
退職給付引当金 (注記8)				
繰延税金負債 (注記6)				
その他				
<b>固定負債合計</b>				
<b>負債合計</b>				
<b>偶発債務 (注記12)</b>				
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金				
発行する株式の総数 796,104,000株 (2007年、2008年、2009年)				
発行済株式総数 379,072,000株(2009年) 385,535,116株(2007年、 2008年)				
資本剰余金				
利益剰余金				
自己株式 66,748株(2009年)				









過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

#### i)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### j)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### k)会計方針の変更

##### たな卸資産

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益が1,870百万円、営業利益が1,168百万円、それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当連結会計年度から2008年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、320百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (追加情報)

当連結会計年度より2008年3月31日以前に取得した資産

については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益が314百万円減少し、税金等調整前当期純利益が325百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

#### 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益が107百万円減少し、税金等調整前当期純利益は215百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### l)外貨の換算

短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日

の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

m) 一株当たりのデータ

一株当たりの当期純利益は、普通株式の加重平均株式数を算定基準としております。

### 3. 投資有価証券

当社及び連結子会社の有価証券の取得原価又は帳簿価額は、下記のとおりです。

1) その他有価証券で時価のあるもの(2008年、2009年3月31日現在)

2009年3月31日現在	百万円			千米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 12,109	¥ 18,602	¥ 6,493	\$ 123,271	\$ 189,371	\$ 66,099
小計	¥ 12,109	¥ 18,602	¥ 6,493	\$ 123,271	\$ 189,371	\$ 66,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	¥ 3,872	¥ 2,749	¥ (1,122)	\$ 39,417	\$ 27,985	\$ (11,422)
その他	177	126	(51)	1,801	1,282	(519)
小計	¥ 4,050	¥ 2,876	¥ (1,174)	\$ 41,229	\$ 29,278	\$ (11,951)
合計	¥ 16,159	¥ 21,478	¥ 5,318	\$ 164,501	\$ 218,650	\$ 54,138

2008年3月31日現在	百万円		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥ 12,889	¥ 28,411	¥ 15,522
その他	41	46	5
小計	¥ 12,930	¥ 28,458	¥ 15,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	¥ 3,714	¥ 2,868	¥ (846)
その他	136	115	(21)
小計	¥ 3,850	¥ 2,983	¥ (867)
合計	¥ 16,780	¥ 31,442	¥ 14,661

2) 2008年度、2009年度中に売却したその他の有価証券

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
売却額	¥ —	¥ 1,230	\$ —
売却益の合計額	—	462	—
売却損の合計額	—	36	—

4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円			千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
2009年3月31日現在						
その他有価証券						
その他	76	—	—	773	—	—
合計	¥76	¥—	¥—	\$773	\$—	\$—
2008年3月31日現在						
その他有価証券						
その他	—	99	—			
合計	¥—	¥99	¥—			

4. 短期借入債務及び長期借入債務

2008年、2009年3月31日現在の短期借入債務残高の年平均利率はそれぞれ1.49%及び1.63%でした。

2008年、2009年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
2009年満期の無担保社債 0.83%		¥20,000	
2012年満期の無担保社債 1.70%		20,000	
2014年満期の無担保社債 1.28%		15,000	
国内銀行、保険会社、政府機関及びその他からの借入金			
2009年から2014年満期		23,596	
国内銀行、保険会社、政府機関及びその他からの借入金			
2010年から2017年満期		—	
リース債務		—	
		78,596	
1年内長期債務			
長期借入債務合計			

## 5. 担保資産及び担保付債務

債務の担保に供している資産の概要(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
土地	¥ 5	¥ 5	\$ 51
建物	21,213	22,823	215,952
合計	¥ 21,218	¥ 22,829	\$ 216,003

担保付債務(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	¥ 2,838	¥ 3,466	\$ 28,891

## 6. 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳(2008年、2009年3月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 5,727	¥ 6,240	\$ 58,302
販売費税務上期間不対応額	992	858	10,099
投資有価証券評価損	1,684	1,563	17,143
賞与引当金	1,621	1,619	16,502
減価償却費	852	1,035	8,674
たな卸資産	1,123	1,147	11,432
未払事業税額	408	297	4,154
繰延ヘッジ損益	2,629	1,310	26,764
その他	5,312	4,915	54,077
小計	20,353	18,987	207,197
評価性引当額	(2,466)	(2,078)	(25,104)
繰延税金資産合計	¥ 17,887	¥ 16,909	\$ 182,093
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (13,944)	¥ (14,405)	\$ (141,953)
その他有価証券評価差額金	(2,180)	(6,010)	(22,193)
その他	(155)	(417)	(1,578)
繰延税金負債合計	¥ (16,279)	¥ (20,833)	\$ (165,723)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 1,607	¥ (3,924)	\$ 16,360

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

b) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(2008年3月31日現在)

	百万円
	2008
1年以内	¥ 175
1年超	1,370
合計	¥ 1,546

	2009	2008	千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用			
利息費用			
期待運用収益			
未認識数理計算上の差異の費用処理額			
過去勤務債務の費用処理額			
退職給付費用			

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2008年及び2009年3月31日現在)

	2009	2008
割引率		
期待運用収益率		
過去勤務債務の処理年数		
数理計算上の差異の処理年数		

## 明治製菓株式会社：

## 10. 販売費及び一般管理費

2008年度及び2009年度における販売費及び一般管理費の主要な費目

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
販売促進費	¥ 57,890	¥ 57,079	\$ 589,331
給料賃金	21,517	21,750	219,047

## 11. 特別損益

2008年度及び2009年度における特別損益の主要な費目

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
特別利益			
投資有価証券売却益	¥ —	¥ 462	\$ —
固定資産売却益	1,428	1,739	14,537
特別損失			
固定資産廃棄損	1,016	1,326	10,343
経営統合関連費用	854	—	8,694
投資有価証券評価損	693	—	7,055
関係会社株式評価損	122	—	1,242
製品回収費用	—	338	—

## 12. 偶発債務

## 1) 保証金融債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
PT CERES MEIJI INDOTAMA	¥ 270	¥ 250	\$ 2,749
従業員	699	848	7,116
計	¥ 970	¥ 1,099	\$ 9,875

## 2) 受取手形割引高

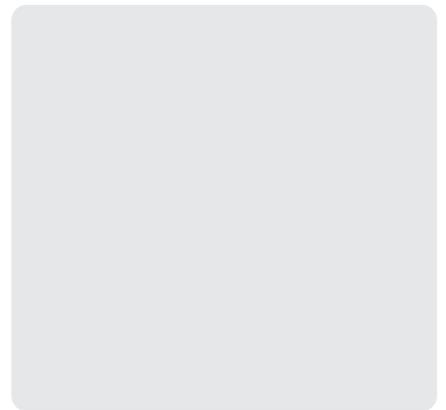
	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
受取手形割引高	¥ 152	¥ 99	\$ 1,547
受取手形裏書譲渡高	¥ 115	¥ —	\$ 1,171

## 13. 研究開発費

2008年度及び2009年度における研究開発費（一般管理費及び当期製造費用に含まれる）

	百万円		千米ドル
	2009	2008	2009
研究開発費	¥ 14,592	¥ 14,766	\$ 148,549

## 14. デリバティブ取引



## 15. セグメント情報

1)

#### 会計方針の変更

##### ( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準〔企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分〕を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が509百万円、薬品事業が659百万円、それぞれ減少しております。

##### ( 減価償却の方法の変更 )

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が250百万円、薬品事業が69百万円、それぞれ減少しております。

##### ( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 )

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い〔実務対応報告第18号 2006年5月17日〕を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が113百万円減少し、薬品事業が6百万円増加しております。

#### 追加情報

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が135百万円トモ 稔 容 介 居 燮 叟 闌 楡

資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

## 2)所在地別セグメント情報

	百万円					
	2009					
	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 380,342	¥ 12,026	¥ 21,711	¥ 414,080	¥ —	¥ 414,080
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,549	11,531	773	16,854	(16,854)	—
計	384,891	23,557	22,485	430,935	(16,854)	414,080
営業費用	374,500	22,893	22,677	420,081	(16,789)	403,281
営業利益又は営業損失	¥ 10,391	¥ 664	¥ (191)	¥ 10,863	¥ (64)	¥ 10,798
資産	¥ 295,046	¥ 16,385	¥ 10,508	¥ 321,940	¥ 8,937	¥ 330,878

	千米ドル					
	2009					
	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	\$ 3,871,954	\$ 122,427	\$ 221,022	\$ 4,215,412	\$ —	\$ 4,215,412
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,310	117,388	7,869	171,577	(171,577)	—
計	3,918,263	239,815	228,902	4,387,000	(171,577)	4,215,412
営業費用	3,812,481	233,055	230,856	4,276,504	(170,915)	4,105,477
営業利益又は営業損失	\$ 105,782	\$ 6,760	\$ (1,944)	\$ 110,587	\$ (652)	\$ 109,925
資産	\$ 3,003,624	\$ 166,802	\$ 106,973	\$ 3,277,410	\$ 90,980	\$ 3,368,400

	百万円					
	2008					
	日本	アジア	北米・欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 372,743	¥ 8,770	¥ 23,197	¥ 404,711	¥ —	¥ 404,711
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,007	8,316	664	11,988	(11,988)	—
計	375,750	17,087	23,861	416,700	(11,988)	404,711
営業費用	364,637	16,700	23,748	405,086	(13,100)	391,986
営業利益又は営業損失	¥ 11,113	¥ 386	¥ 113	¥ 11,613	¥ 1,112	¥ 12,725
資産	¥ 299,459	¥ 17,223	¥ 15,349	¥ 332,032	¥ 16,576	¥ 348,609

## 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によつて、  
控 瀬 E、 兒 責 効 設 症 録 つ 研 間 姐 会 計 方 針 の 変 更 !<sup>a</sup> @ rD

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当  
面の取扱いの適用)

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、連結財務諸表作  
成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いにつ  
いては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に  
関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17  
日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連  
結会計年度の営業利益は、北米・欧州が113百万円減少し、ア  
ジアが6百万円増加しております。

追加情報

連結財務諸表の注記2.k)に記載のとおり、改正前の法人税  
法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到  
達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%  
相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減  
価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に  
資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年  
数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連  
結会計年度の営業利益は、日本が314百万円減少しております。

### 3) 海外売上高

	百万円			千米ドル		
	2009			2009		
	アジア	北米・欧州・ その他	計	アジア	北米・欧州・ その他	計
(1)海外売上高	¥ 13,120	¥ 26,219	¥ 39,340	\$ 133,564	\$ 266,914	\$ 400,489
(2)連結売上高			414,080			4,215,412
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2	6.3	9.5	3.2	6.3	9.5

	百万円		
	2008		
	アジア	北米・欧州・ その他	計
(1)海外売上高	¥ 12,325	¥ 29,137	¥ 41,462
(2)連結売上高			404,711
(3)連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0	7.2	10.2

## 16. 後発事象

当社は明治乳業株式会社との合意に基づき、2008年11月26日開催の臨時株主総会において、当社及び明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

これにより、2009年4月1日付で明治ホールディングス株式会社が設立され、当社及び明治乳業株式会社は完全子会社になりました。

---

名称	明治ホールディングス株式会社
住所	東京都中央区京橋二丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤尚忠
資本金	30,000百万円
事業の内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
株式移転を行った主な理由	両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため
株式移転日	2009年4月1日

---

# 明治製菓株式会社：

## 独立監査人の監査報告書

